

東日本大震災

災害廃棄物処理にどう臨むか

パシフィックコンサルタンツ
資源循環・エネルギー部技術次長
ひだか まさと

日高 正人氏に聞く(下)

復興と廃棄物処理をどう進めるべきか。

「できるだけ早く目の前にある廃棄物を撤去し

て、被災地の方々に先行きの光を見せるべきだ。その時にはある程度優先順位を付けていくことも必要になる。できる地域から取り掛かるなど、少しでも動き出しているところを示していくべきだ。東北の被災地全体で優先順位を決めた後、さらに地域ごとにも優先順位を決めていかなければならない。全体の枠組みは国や県が決め、その中で市町村ごとに何から取り掛かるかを決めていくべきだろう」

業界団体等の役割



指示・命令系統を強化すべき 震災時の行動計画を

めていく上で大切なのは、時間と一日当たり作業量のコントロールだ。復興のための廃棄物処理がこの先何年かかるかも分からないという状態です。スタートすれば、住民の不安は深まるばかりだ。ある目標を設定してそれ

ら可能な限り分別しながら撤去して仮置き場に置いて後、適正処理に回せるように再度振り分けることが大事だ。仮置き場が重要なコントロールポイントになる。それを行うには建設業界や廃棄物処理業界が一体となって取り組んでいかなければならない。その協力を進

ら可能な限り分別しながら撤去して仮置き場に置いていくことが、住民の不安解消につながる。それなりの管理が必要となってくるので、我々は行政と連携しながら支援していきたく考えている」

「確かにこれまで経験したことの無い量の廃棄物が発生するので難しいところではあるが、1、2年のうちには街中の廃棄物を撤去しなければ、本格的な復旧には取り掛かれないだろう。だからこそ、最大の被害を想定して危機感を持って臨むことが必要だ」

「今後作業を進めていく上での留意点は、「流出物が多く分別しにくい、近隣施設のみで現場指示を与えなければ

ば、現場の混乱は収まらない。地元企業や住民との連携も不可欠だ。従来法を適用除外する特別措置法などの整備も早急に進めるべきだ。直接廃棄物処理に関することでは、地域全体の将来の土地利用を踏まえての対策、生命維持のために独立した複数電源の確保も重要だ」

「電力の不安があるからといって処理を先送りすれば、被災地の方々の不安は募るばかりだ。災害廃棄物の処理を通じた地元雇用など、何か一つでも光が見えた中で夏場を迎えた方が心理的に違うだろう」

「災害廃棄物処理計画は多くの自治体が策定するようになったが、一歩踏み込んで処理体制についてもまとめておくべきだ。廃棄物をどのように処理するかも大切だが、震災が起きた際にどう行動するかを考えておく必要がある。また、業界団体と災害時の協定を結んでいる自治体も多いが、実際の震災時にどちらから声をかけていいかわからず、双方が様子を見ていたケースもある。連絡体制も明確にしておかなければならぬ」

土地の価値とその復興などを考えていく際に、も

「現場は混乱が続いているが。」

「指示系統、命令系統を強化する必要がある。国や県と連携して専門家が現場に向いて的確な現場指示を与えなければ

土地の価値とその復興などを考えていく際に、もと

「現場は混乱が続いているが。」

「指示系統、命令系統を強化する必要がある。国や県と連携して専門家が現場に向いて的確な現場指示を与えなければ

土地の価値とその復興などを考えていく際に、もと

「現場は混乱が続いているが。」

「指示系統、命令系統を強化する必要がある。国や県と連携して専門家が現場に向いて的確な現場指示を与えなければ